

平成21年6月1日現在

研究種目：基盤研究（A）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18203018  
 研究課題名（和文）メゾレベルの制度変化と福祉：アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究  
 研究課題名（英文）Meso-level Institutional Change and Welfare: Comparative Study of Marketization in Asia-Africa Region  
 研究代表者  
 佐藤 宏（SATO HIROSHI）  
 一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
 研究者番号：50211280

研究成果の概要：過去四半世紀にわたるアジア・アフリカ地域における市場経済システムの発展過程において、メゾレベルの制度・組織（血縁組織、地域・宗教コミュニティ、企業など）がいかなる役割を果たし、またそれが人々の生活水準（所得・消費、教育、健康など）にどのように影響したかを、オリジナルな世帯・コミュニティ・企業レベルの個票データ、フィールド調査および歴史的調査に依拠して、地域比較の中で定量的・定性的に分析した。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	8,700,000	2,610,000	11,310,000
2007年度	10,300,000	3,090,000	13,390,000
2008年度	10,800,000	3,240,000	14,040,000
年度			
年度			
総計	29,800,000	8,940,000	38,740,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済事情・経済発展・経済体制

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代以降、世界銀行のLSMSなどアジア・アフリカ地域を対象としたマイクロデータの蓄積によって、個人・世帯の社会経済行為に関する実証分析が急速に進展した。新しい実証分析は開発経済学や移行経済論の理論的研究にも多大の刺激を与えた。他方、ミクロ的研究の進展と平行して、マクロの時系列・歴史統計にもとづく経済発展の国際比較にも新たな展開がみられた。

(2) しかし血縁組織、地域コミュニティ、

宗教コミュニティ、企業・金融組織やその他の経済組織（同業団体や各種協同組合など）といったメゾレベルの制度・組織が経済発展・体制移行に果たす役割やミクロの経済主体とメゾレベルの制度・組織の相互作用については、データの蓄積と実証分析の両面で、まだ多くの課題が残されている。

## 2. 研究の目的

(1) 上述の研究状況を背景として、本研究課題は、アジア・アフリカ地域における経済発展・体制移行過程における「ミクロメ

ゾの相互連関」を、メゾレベルの社会経済環境が世帯・個人の生活水準に与える影響、地域的公共財供給における政府・コミュニティの関係、経済・社会開発政策における血縁組織や在地経済組織の役割などに焦点を当てて、オリジナルな定量・定性データによって明らかにすることを目的とする。

各地域の研究における具体的な研究目的の設定とそのための調査設計については、以下「3. 研究の方法」、「4. 研究成果」において個別に述べる。

- (2) 主たる対象地域は、東アジアについては中国、東南アジアについてはラオス、中東・北アフリカについてはエジプトである。いずれも今日において、発展途上経済における市場メカニズムの発達と、統制(計画)経済システムからの離脱という二重の意味における市場経済化を経験している地域である。

### 3. 研究の方法

- (1) 各調査地域において、現地カウンターパート(研究機関・統計官庁)との緊密な協力により、以下のデータを収集・分析した。
  - ①世帯調査、村落調査および企業・金融機関調査で収集した個票データ。
  - ②個票データの収集と並行的に実施した聞き取り調査やフィールド調査によって得られた定性的情報。
  - ③現地のアーカイブなどで収集した地方行政機関や各種団体・組織に関する歴史資料。

以下、対象地域別に具体的な調査・研究方法を説明する。

- (2) 中国については、世帯・村落レベルのサーベイ調査、特定地域におけるフィールド調査、戦前の農家調査などの歴史資料の3つの方面からデータを収集した。
  - ①サーベイ調査：北京師範大学、中国社会科学院、中国国家統計局と連携して、2006年と2007年に農村世帯(4省、2000戸)および農村世帯が居住する行政村200カ村のサンプル調査(国家統計局の公式家計調査のサブサンプル)を行った。世帯調査票には、世帯員と世帯の基本状況以外に、社会意識、共同慣行、親族組織、社会関係資本などに関する項目を盛り込んだ。村落調査票には基本状況や経済構造だけではなく村落レベルのガバナンスや財政構造に関する項目も入れた。
  - ②フィールド調査：四川省射洪県、同省大邑県、浙江省慈溪市、江蘇省太倉県においてフィールド調査を実施した。主な聞き取り内容は、地方政府および村レベルの経済発展戦略や具体的政策と実際の農家の関わり、そして基本的な生活インフラ、医療衛生、教育、老人扶養などの社会事業面における整備水準と手法などで

ある。③歴史的調査：戦前期の中国東北部(旧「満州」)および植民地統治下の台湾を対象とした。前者については「満洲国」政府が22カ村1095戸を対象に実施した農家調査(『康德三年度農村実態調査報告書戸別調査之部』、『農村実態調査一般調査報告書 康德三年度』)を用いた。この調査の特徴は、土地所有や農業生産構造のみならず農家の収入・支出を詳細に記していることである。また戦前期台湾については、台湾総督府統治下で整備された度量衡、統治組織、さまざまな調査統計制度などについて、その制度設計と実際の運用に関する資料を収集することで、台湾各地における植民地行政当局と在地社会の関係を分析することとした。関係資料は、国立台湾図書館、国史館台湾文献館に集中して所在しているが、本研究では後者を中心に資料調査を実施した。

- (3) エジプトについては以下のデータを収集し活用した。
  - ①サーベイ調査：エジプト中央統計局の協力により実施した世帯調査からえられた個票データ。調査票の設計は中国の世帯・村落調査に準じたもので、共同体慣行、村落組織(血縁組織など)や村落内外の社会関係に関わる調査項目を多く設けた。対象村落は、2005年度に別プロジェクトにより調査を開始した13カ村に加え、2006年度に新規に調査を行った4カ村である。対象村落は地域的な多様性を考慮して選定し、農家の悉皆調査を行った。調査世帯数は、合計7,530世帯(各村平均600世帯)であり、次の地域に位置する：下エジプト地方4県6カ村、中エジプト地方3県3カ村、上エジプト地方2県3カ村、西部砂漠(オアシス)地方1県5カ村。
  - ②フィールド調査：2006年度から2008年度にかけて上述の調査対象村落を訪れ、聞き取り調査などによって村落の社会経済状況(作付構成・生産高・灌漑施設、企業数、モスク数、NGO数など)など村落レベルのデータを得た。
  - ③歴史的調査：2006年度から2008年度にかけて、文書史料が豊富に残されている西部砂漠のオアシス村の調査村落において、19世紀から20世紀初頭にかけての相続・住民台帳・裁判記録などの史料を収集した。
  - ④現地フィールド調査により測量し作成したデジタル地図から得られるGIS情報。村落の立地、世帯の配置、モスクや学校、灌漑水路などの共同施設の立地などのデータを構築した。
- (4) ラオスにおいては、マイクロファイナンスに焦点を当てたマイクロデータ収集とフィールド調査を、以下の2つのアプローチから行った。第1は、ビエンチャン特別市近郊で貯蓄信用組合の浸透が比較的進んでいる3つの区(全7区中)に属する村落に

組織された組合を対象とするデータ収集である。ここでは、村と組合のリーダーからの聞き取り調査によって、組合の沿革やメンバーなどの一般的属性を把握するとともに、過去の会計帳簿（Cash Book）を複写して複数年にわたる財務情報を収集した。対象は特定3区における150弱の組合（ほぼ全村全組合）である。第2は、活動が特に活発で、かつ互いに異なる特徴をもつことから選別された5カ村を対象に行った世帯悉皆調査である。ここでは世帯の構成、就業、所得・消費水準に加えて、特に貯蓄信用組合への参加形態についての聞き取りを進めた。この調査は2回にわたって行われ、データのパネル化も試みられた。調査は、貯蓄信用組合を管轄する政府外郭団体であるラオス女性連合の承認・支援と、組織化に取り組むNGOとの密接な連携のもとで進められた。フィールド調査は、ラオス国立大学経済経営学部の多くのファカルティー・スタッフの参加によって実施された。大規模調査は、2007年8月、12月、および2008年9月の3次にわたり行なわれた。なお、調査の過程で、ラオスにおいてはマイクロファイナンスの拡大が、金融システム全般にとって重要な位置を占める問題となっていることが理解された。これを踏まえて、2008年9月の調査では、ビエンチャン市内の関連する機関（商業銀行、農業政策金融機関、中央銀行、民間マイクロファイナンス機関）からのヒアリング調査も行った。

#### 4. 研究成果

- (1) 3年間の研究期間を通じて、下記「5. 主な発表論文等」に掲げた業績を含め、論文27件（うち査読付き20件、外国語15件）、図書21件（うち査読付き6件、外国語8件）、学会・研究集会報告8件（うち国際学会・研究集会4件）を発表した。
- (2) 本研究全体を通じた第1の成果は、これまで蓄積が不足していた地域も含め、アジア・アフリカ地域においてオリジナルなデータを収集したことにある。たとえばエジプトにおける世帯・村落調査、ラオスにおける世帯・村落・金融組織（マイクロファイナンス）調査は、国際的にみても先駆的といえる。第2の成果は、個別地域の実証分析をふまえた地域間比較を行ったことである。その結果、対象地域の多くに共通する点として、以下のような点が導き出された。①経済発展に伴う農村-都市間（農業-非農業間）の労働力移動が、血縁組織や地域コミュニティといった在地の伝統的な制度・組織の変化を促す動因となっているが、同時に在地の制度・組織の性格如何が労働力移動の規模や速度に直接・間接に影響

を及ぼし、経済発展の態様を決めている。②在地の制度・組織は、国家による公共財提供が不十分な状況のもとで、それに代替する地域的公共財として、貧困緩和や生活水準向上に重要な役割を果たしている。またマイクロファイナンスに典型的なように、政策当局はそうした制度・組織に依拠することで、ターゲティングを改善し、政策執行コストを引き下げることができる。しかし逆に、既存の力関係を反映する在地の制度・組織がターゲティングを歪めてしまい、政策当局が外から制度・組織的枠組みを持ち込むことが必要な場合もある。③いずれの研究対象地域においても、メゾレベルの制度・組織が人々の生活水準に与える影響の度合いと、そうした伝統的な制度・組織が成立している小・中地域の総体的な経済発展水準との間に単純な相関関係あるいは共通するパターンを見いだすことはできなかった。

以下、調査地域別に研究成果の概要をまとめる。

- (3) 中国に関する定量的分析：世帯と行政村の個票データにもとづき、同一のマクロ的環境のもとにある農村世帯がメゾレベルでは異なった社会・経済的条件の中で活動している状況を明示的に分析するために、階層線形モデルを用いた世帯所得関数を推計した。その結果、地理的条件、インフラ、耕地賦存、地域全体の教育水準などと共に、村落の政治経済的特徴（集団経済組織の存在、村財政支出構造など）や村落レベルの社会関係資本（村落内の安定した社会関係）が世帯所得に有意な正の影響を与えていることが明らかになった。また村落レベルの政治経済的特徴や社会関係資本の影響の度合いがマクロ的な環境（経済発展水準、地理的環境）によって異なることも示された。たとえば村財政からの公共サービス支出は低所得地域・山間地域では効果が小さいが、逆に村落レベルの社会的安定は低所得地域・山間地域において、農家所得に対してより大きな影響力をもつ。このことの政策的含意は、低所得地域における農家所得向上のためには、物的インフラ整備や財政投入増加だけでなく、地縁的紐帯を強め村落社会の安定を促進する制度・組織的インフラを整備する工夫が必要だということである。その観点から、近年における、村幹部公選や村政情報公開など草の根の自治を促進する政策の意義は大きい。
- (4) 中国に関する定性的分析：地域的公共財供給における政府と地域との関係を解明することを目的として、フィールド調査を行った。公共事業のために財政資金を獲得するためには、農家や村落の側で自己負担金

を用意することが必要である。このため、村落レベルでは地域リーダーの利害調整能力や公共事業や社会事業へと人々の意識を向け、必要性を認識させる手腕が重要である。また地方政府も以前のように農家を強制的に動員することはできず、農家との対話や動機付けのためのさまざまな手段を講じている。自己負担金調達のためのもう一つの条件は、農家の経済力の向上である。四川省の事例では、村落は、農産物加工企業の誘致、協同組合（「専業合作社」）設立の支援、出稼ぎのための技能訓練等において、農家に積極的な支援を行っていた。また四川省の調査地は出稼ぎ者の多い地域であるため、婦人や高齢者が地域の利害調整役になったり、地域の意思決定の場に参画するという現象がみられた。他方、江蘇省や四川省大邑県においては、公共投資の効率化や土地利用の高度化をねらった村落合併が急速に行われていた。以上をまとめると、中央政府による農村部への財政投資がいまだ不十分な状況下で、人々の生活水準の向上のためには、地方政府と農家の協働が求められている。調査地域では、村レベルの経済組織がこの両者を調整することで、公共財・公共サービスの供給水準が向上している。

- (5) 中国に関する歴史的分析：「満洲」国政府による農家調査にもとづき、1930年代の中国東北部における農家の生活水準・家計動向を、とくに公租公課に重点をおいて分析した。その結果、農民が負担した公租公課のうち、国税・県税の割合は小さく、むしろ各村・屯から徴収された「公課」が相当部分を占めていたことを明らかにした。「村税・屯税」は村の行政機構、民兵組織、学校の運営等に用いられ、同時に、地域における所得再分配機能という役割も担っていた。村落レベルの「公課」の重要性とそれがもたらす公共財供給の地域的不均衡は今日まで一貫した問題であり、本研究はその歴史的起因を明らかにした。他方、戦前期台湾では、日本の植民地統治下においてさまざまなインフラ整備が行われ、それが戦後の経済発展の初期条件となっている。このことを念頭に置き、本研究では、台湾総督府による統治下で整備された度量衡、統治組織、人口センサスなどの統計調査制度などについて、その制度設計と実際の運用に関する資料を収集し、植民地統治者が在地の社会関係や社会組織をどのように利用し、あるいは編制替えしたかについて分析を進めた。
- (6) エジプトにおける定量・定性・歴史的分析：エジプト農村を対象として、中東イスラム社会における伝統的な血縁組織であるアイラの経済的意義の解明を目指

した。アイラは歴史的にも現在においても重要な役割を果たしてきた。これまでの研究では出自集団としての側面と社会の基本単位としての側面が混同され、しかも規範的な側面からのみ分析されてきたため、その経済的役割は研究されてこなかった。しかし、今日、開発の受け皿となる村落共同体のあり方、経済発展の過程における地域的偏差を考えるためにも、アイラと世帯との相互作用を明らかにすることは重要である。かかる問題関心にもとづき、本研究では、世帯編成パターンと村民の組織化の原理を抽出し、そのうえでアイラや他の村落組織と世帯との経済的相互作用を分析した。調査から得られた主な成果は以下のとおりである。①文書史料、とりわけオアシス村落で収集した19世紀のセンサス史料と世帯調査から得られる個票データを比較分析することによって、エジプト農村の基本的な世帯編成パターンを明らかにした。具体的には、伝統的な大家族から小家族（核家族）に転換したとする従来の見解に対して、エジプトの家族構造が歴史的にも現在においても核家族を基本とすることが確認された。②文書史料、とりわけデルタ村落のアブスネータ村で収集した19世紀の裁判史料と世帯調査から得られる個票データを比較分析することによって、アイラがエジプトの村落社会の組織原理であることを明らかにした。つまり、エジプトの村は複数のアイラから構成される社会であり、そこでの第一義的な社会関係は血縁的な紐帯に基づいている。また、アイラは親族組織ではあるが、それは一つの社会制度として、血縁関係を越えた社会的な役割を担っている。③複数の特定村落を対象に実施した世帯調査から得られる個票データと地理情報を結合することによって、アイラと世帯の経済行動との相互作用において地域的な偏差が観察されることを明らかにした。そこから、アイラという親族集団と村の社会経済的環境との関係性が見て取れる。④今日、エジプトにおいても、社会開発のために、水利組合などの共同体的組織を再組織すべきであるとの主張がなされている。これらの村レベルにおける社会福祉を増大させる試みが成功するか否かは、アイラを住民連帯のチャンネルとしてどう使うか、またアイラの血縁的紐帯をどう村の地縁的紐帯へと昇華させるか、にかかっているように思われる。アイラは、エジプト社会での共同体的な意識の醸成にとって、有力な手段であるとともに、強力な障害でもある。

- (7) ラオスにおける定量・定性的分析：ピエンチャン近郊における農家家計および金

融組織の個票データに基づいて、ラオス全域で急速に拡大している貯蓄信用組合（マイクロファイナンス組織）の活動実態と、その農家世帯の所得・消費水準に与えるインパクトを明らかにすることを目的とした。ビエンチャン特別市近郊では、2000年代初頭からタイの複数のNGOの支援の下で、各村落における貯蓄信用組合の組織化が行われてきた。本調査の時期にあたる2006-2008年には、設立から3、4年を経た組織が活動を定着させつつある一方で、新規の組織も急拡大する状況にあった。このような中で、形成初期にあたるこれらの金融組織の財務状況やその変遷、またこれらの組織にメンバー（預金者）や借入者として参加する農家世帯の所得・消費状況の変化を把握することが可能であった。そこでフィールド調査によってこのような問題についてのミクロデータを収集し、貯蓄信用組合の活動の現状とそのインパクトを、農村内のネットワーク・エスニシティ、家族関係、および村外との商業ネットワークとの関係を重視してとらえることを目指した。3次にわたる調査の結果、150弱の貯蓄信用組合の属性・財務情報と、5カ村400強の世帯（一部は2年のパネル）にわたる、ラオスのマイクロファイナンスの研究に類を見ないデータセットの収集・整理に成功した。その分析結果の一部はアジア政経学会2008年度全国大会などにおいて公表済みである。本調査では膨大なミクロデータが収集されたが、特に組合の財務情報については、基礎資料（Cash Book）の解説とデータ化になお時間を要する状況にあり、今後、より大きな成果として結実させるべく研究を継続している。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計15件）

- (1) 佐藤宏「中国農村収入増長」『世界経済文庫』(掲載決定), 2009年 [査読有]。
- (2) 岩崎えり奈「エジプトにおける所得の空間分布と構造：都市—農村、カイロ—地方間区分の検証」『アジア研究』第55巻(掲載決定), 2009年 [査読有]。
- (3) Hiroshi Kato, “Is the Egyptian Village a Community,” *International Journal of Public Affaires*, vol. 4, pp.5-26, 2008 [査読無]。
- (4) Hiroshi Kato and Erina Iwasaki, “Rashda: A village in Dakhla Oasis,” *Mediterranean World*, Vol.19, pp.1-55, 2008 [査読無]。
- (5) Hiroshi Sato, “Public Goods Provision and Rural Governance in China,” *China: An International Journal*, Vol.6, No.2, pp.281-298, 2008 [査読有]。
- (6) 岩崎えり奈「所得水準・就業・教育水準からみたエジプトの地域類型」『アジア経済』第49巻第9号, 22-44頁, 2008年 [査読有]。
- (7) 寶劔久俊・蘇群「中国における農村信用社改革と農家の借入行動—江蘇省における農家調査による考察—」『アジア経済』第49巻第10号, 2-29頁, 2008年 [査読有]。
- (8) 佐藤宏・李実「中国農村地区的家庭成分、家庭文化と教育」『経済学季刊』第7巻第4号, 1105-1130頁, 2008年 [査読有]。
- (9) 江夏由樹「日露戦争後、関東都督府・関東庁による取引所の創設—近代中国東北地域における特産物、貨幣、証券市場の展開—」『東北大学 東洋史論集』第11輯, 307-330頁, 2007年 [査読無]。
- (10) 三重野文晴「東南アジアのコーポレート・ファイナンスの基底構造について：タイ・マレーシアを観察事例に」『アジア研究』第54巻第2号, 11-33頁, 2008年 [査読有]。
- (11) Erina Iwasaki “What is the Aila?: The Comparative Study of Kinship Structure in Egyptian Villages”, *AJAMES: Annals of Japan Association for Middle East Studies*, 22-2, pp.125-148, 2006 [査読有]。
- (12) Hiroshi Kato and Erina Iwasaki and Naoto Yabe, “Residential Patterns of Rural Migrants in Greater Cairo Suburban Areas,” *AJAMES*, Vol.22, No.2, pp.105-13, 2006 [査読有]。
- (13) 南(平野)裕子「農村自治の存立構造と農村社会の変動—公共財の提供主体をめぐって—」『アジア遊学』83号, 108-117頁, 2006年 [査読無]。
- (14) 佐藤正広「台湾統治初期の地方行政—『臨時台湾戸口調査』はいかなる状況の下で実施されたか—」『経済志林』第73巻第4号, 111-125頁, 2006年 [査読無]。
- (15) Fumiharu Mieno, “Fund Mobilization and Investment Behavior in Thai Manufacturing Firms in the Early 1990s,” *Asian Economic Journal*, Vol.20 No.1, pp.95-122, 2006 [査読有]。

〔学会発表〕（計5件）

- (1) 三重野文晴「ラオス貯蓄信用組合の性格・位置づけと収益・費用」アジア政経学会全国大会, 2008年10月11日。
- (2) 寶劔久俊「天候不順による農業生産ショックと農家の対処メカニズムの実態調査—四川省農家パネル調査による実証分析」中国経済学会学術報告会（東日本部会）, 2007年11月17日。
- (3) Hiroshi Kato, “Transition from pre-modern to modern in the Middle East: in case of Egypt” 国際東方学会会議, 2007年5月18日。

- (4) 江夏由樹「1930年代中国東北農村地域の所得格差」第22回国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウム「中国の経済発展と所得格差」, 2007年10月6日。
- (5) Hiroshi Sato, “Public Goods Provision and Rural Governance” Beijing Forum 2006: The Harmony of Civilizations and Prosperity for All”, October 28, 2006.

[図書] (計13件)

- (1) Fumiharu Mieno, Koichi Fujita, and Ikuko Okamoto (eds.) *Economic Transition in Myanmar After 1988: Market Economy Versus State Control*, NUS Press & CSEAS of Kyoto University, forthcoming in March, 2009 [査読無].
- (2) 岩崎えり奈『変革期のエジプト社会—マイグレーション・就業・貧困』書籍工房早山, 216頁, 2009年 [査読有].
- (3) 黒田由彦・南(平野)裕子編『住民組織の再編と自治への模索』明石書店, 2009年 [査読無].
- (4) 佐藤正広「台湾における農家経済調査—比較史的観点から」佐藤正広編『農家経済調査の資料論研究—斎藤萬吉調査から大槻改正まで(1880-1940年代)』一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター, 197—242頁 [査読無].
- (5) Hiroshi Sato “The Impact of Village-Specific Factors on Household Income in Rural China,” in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.) *Inequality and Public Policy in China*, New York: Cambridge University Press, pp. 287-31, 2008 [査読有].
- (6) 江夏由樹「近代東部内モンゴルにおける蒙地の払い下げ—日露戦争後, 土地利権争奪をめぐる中国と日本の官民関係—」細谷良夫編『清朝史研究の新たな地平』山川出版社, 2008年3月, 334—357頁 [査読無].
- (7) 江夏由樹「賦税負担と収入差距」薛進軍編著『中国的な不平等—収入分配差距研究』社会科学文献出版社, 2008年, 281—297頁。
- (8) 南(平野)裕子「慈溪市大山村のむらづくりにおける農民像—山地農村の村落リーダーと地域づくり—」農村開発企画委員会編『経済発展地域農村における農村地域づくりに関する研究(2)』, 69—80頁, 2008年 [査読無].
- (9) 池上彰英・寶劔久俊『中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容』アジア経済研究所, 205頁, 2008年 [査読無].
- (10) 南(平野)裕子「中国農村女性のジェンダー問題—地域における女性の政治参加をめぐる—」中野知津・越智博美編『ジェンダーから世界を読むII』明石書店, 135—

158頁, 2008年 [査読無].

- (11) 佐藤正広「日本の植民地行政と植民地統計」安元稔編『近代統計制度の国際比較』第6章, 213—275頁, 2007年 [査読無].
- (12) 江夏由樹「1990-1920年代の中国東北部(旧満洲)における水田開発」濱下武志・崔章集編『シリーズ:日韓共同研究叢書20 東アジアのなかの日韓交流』慶応義塾大学出版会, 2007年3月, 171-206頁 [査読無].
- (13) 奥田英信・生島靖久・三重野文晴『開発金融論』日本評論社, 252頁, 2006年 [査読無].

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐藤 宏 (SATO HIROSHI)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 50211280

### (2) 研究分担者

平野 裕子 (HIRANO YUKO)  
一橋大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号: 40377057  
加藤 博 (KATO HIROSHI)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 10134636  
江夏 由樹 (ENATSU YOSHIKI)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 10194002  
佐藤 正広 (SATO MASAHIRO)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号: 80178772  
岩崎 えり奈 (IWASAKI ERINA)  
一橋大学・大学院経済学研究科・特任講師  
研究者番号: 20436744  
三重野 文晴 (MIENO FUMIHARU)  
神戸大学・国際協力研究科・准教授  
研究者番号: 40272786

### (3) 連携研究者

寶劔 久俊 (HOKEN HISATOSHI)  
アジア経済研究所・研究員  
研究者番号: 90450527  
黒崎 卓 (KUROSAKI TAKASHI)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号: 90293159